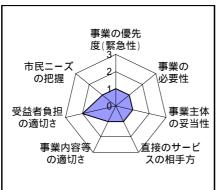
イTI以評1冊ソート(事後評1冊	ト(事後評価)	1	5政評価シー	1
------------------	---------	---	--------	---

_		:+ - /-				管部課 	
(59)	6-3-1 身体障害者用電	話貸与事第			——————————————————————————————————————	部障害福祉課(旧保修	建福祉部障害福祉課)
	事務事業の目的						根拠法令等
事務恵	在宅重度身体障害者(りの増進に寄与することを		話料等をほ	功成することによ	り、経済的負担	の軽減を図り、福祉	□法律 □条例·規則 □政令·省令 ☑要綱·要領
事業の	事業内容·実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名·団体の活動内容·補助金の活用内容等)、補助金の概要(国·都基準の有無·対象者拡大の有無·上乗せ補助額·市単独補助額)等						
概要							
	事業開始時期 合併以前	から 年度	実施形態	✓ 直営 [□委託 □ 補助	□その他()
	項目		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A) 財 国庫支出金·都支出金	È		1,341	1,43	7 1,379	2,227
事業費	源地方債内 その他 (訳: 4823年)	千円				
	一般財源			1,341	1,43	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,227
デー	所要人員(B)		스	0.10	0.1		
タ	人件費(C)=平均給与×(E	3)	千円	833	81	9 816	816
	臨時職員等賃金(C')		千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	2,174	2,25	6 2,195	3,043
	単位当たりコスト						
	(E)=(D)/(設置件	数)	千円	45.3	46.0	46.7	#DIV/0!
	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	設置件数	実績値	件	48		9 47	
	新設件数	実績値	件	2		7 1	
評価	《指標の説明・数値変化の	の埋田 など					
指標	成果指標	T = .=	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
の設定	一 次	目標値 実績値	件 円	1,340,698	1,436,44	4 1,378,157	
疋	電話料等の負担軽減を図り福祉の増進の寄与次度	目標値					
	反	実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
車	市民・関連団体等の (アンケート結果を						
事業環境等	都内26市のサービス水準 (平均値、本市の順位		上 中 下	が縮小見直して	継続していく方金	全廃止、2市が新規受 †。現在1市が完全廃 質話料600円を補助して	止、2市が基本料金の
等	代替・類似サービスの	の有無	□ 有 ☑ 無				

コード	事務事業名	所管部課
(59) 6-3-1	身体障害者用電話貸与事業	福祉部障害福祉課(旧保健福祉部障害福祉課)

【一次評価】

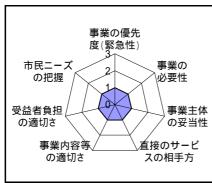
検証項目	ランク
事業の優先 度(緊急性)	1
事業の 必要性	1
事業主体 の妥当性	1
直接のサービ スの相手方	1
事業内容等 の適切さ	1
受益者負担 の適切さ	2
市民ニーズ の把握	1



一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
□拡充	携帯電話やファックスの普及に伴いここ数年の新設件数推移を見ても、この事業立上げ当時からの社会状況の変化と、自立支援法施行による利用者の負担状況を勘
□ 改善・見直 し ☑ 抜本的見直 し	案し、本事業の目的を概ね果たせたと思われる。 近隣市においてもすでに廃止したり、縮小に向けて検討しており、西東京市におい
□休止	ても抜本的に見直す時期にきているのではないか。
□廃止	

【二次評価】

検証項目	ランク
事業の優先 度(緊急性)	1
事業の 必要性	1
事業主体 の妥当性	1
直接のサービ スの相手方	1
事業内容等 の適切さ	1
受益者負担 の適切さ	1
市民ニーズの把握	1



設置件数及び新設件数の増加が図られる □ 拡充 はいことから、この事業について見直す時期であると考えられる。 □ 継続実施 近隣4市のうちすでに1市が完全廃止、市が新規受付を中止、1市が縮小見直し	
市が新規受付を中止、1市が縮小見直し	1
┃□ 改善・見直し 継続していく方針となっている。	
このような他市の取組みを踏まえ、所得制限の設定や新規受付の中止などを検討し、利用者への周知期間を設けた上で、	寸
□休止 止も含めて抜本的に見直す必要がある。	
□ 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□拡充 □継続実施 □改善·見直し	本事業については、電話機器の普及により、事業開始当初に比べ事業環境が変化してきており、近年の設置件数等からも事業目的は既に達成している。今後は、利用実態や近隣市の状況等を踏まえ、所得制限の導入など経過的措置を設けた上で、廃止も視野に入れた見直しが必要である。
☑抜本的見直し	
□休止 □廃止	